



## 平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月13日

上場会社名 RPAホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6572 URL <http://rpa-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 知道  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 哲史 TEL 03 (3560) 4880  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,784	—	198	—	196	—	124	—
30年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 124百万円 (—%) 30年2月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	24.23	21.74
30年2月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成30年2月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに平成31年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は平成30年3月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から31年2月期第1四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	4,018	1,985	1,985	1,985	49.3
30年2月期	3,156	1,696	1,696	1,696	53.6

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 1,980百万円 30年2月期 1,691百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,417	—	303	—	301	—	197	—	38.27
通期	7,207	72.1	658	41.6	655	45.6	435	48.6	84.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	5,170,000株	30年2月期	5,160,000株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	一株	30年2月期	40,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	5,155,978株	30年2月期1Q	一株

(注) 1. 当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、平成30年2月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年2月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業業績や雇用環境に改善傾向が見受けられるなど、全体的には緩やかな回復基調が続いているものの、不安定な国際情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する事業領域であるRPA領域においては、新聞、雑誌、WEB媒体での掲載が増えるなど注目度は高く、市場環境は依然良好な状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは、既存顧客案件の継続・追加及び新規顧客案件の獲得を推し進めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,784百万円、営業利益は198百万円、経常利益は196百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円となりました。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

セグメント業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれていた「セールスアウトソーシング事業」及び「コンサルティング事業」について、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分として記載する方法に変更しております。

ロボットアウトソーシング事業

ロボットアウトソーシング事業においては、既存顧客による「BizRobo!」の追加導入、及び直接販売、パートナー販売による新規顧客への「BizRobo!」の新規導入により、当社の主力商品である「BizRobo!」の導入企業数が増加しました。

その結果、売上高は768百万円、セグメント利益（営業利益）は233百万円となりました。

アドネットワーク事業

アドネットワーク事業においては、「PRESCO」が注力している医療人材分野の継続的な看護師、薬剤師の需要過多の状況を背景に、人材サービス関連の広告主の利用が拡大していることを背景に、既存顧客への提案活動など営業活動に取り組み、受注の維持・拡大に努めた結果、順調に業績を伸ばしました。

その結果、アドネットワーク事業では、売上高は900百万円、セグメント利益（営業利益）は67百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ740百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が281百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が313百万円増加したことによるものであります。固定資産は526百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加いたしました。これは主に本社事務所の増床に伴い有形固定資産が62百万円増加したこと、無形固定資産の減価償却費を計上したこと及び本社事務所の増床に伴う敷金の増加等により投資その他の資産が82百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ862百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ617百万円増加いたしました。これは主に買掛金が263百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が200百万円増加したことのほか、前受金等が増加したことによるものであります。固定負債は177百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは長期借入金が44百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ572百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加いたしました。これは主に有償一般募集増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ16百万円増加したこと、自己株式の処分に伴い資本剰余金が130百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.3%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、ロボットアウトソーシング事業において、既存顧客による「BizRobo!」の追加導入、及び直接販売、パートナー販売による新規顧客への「BizRobo!」の新規導入が順調に推移していることから、予想を上回る見込みとなりました。アドネットワーク事業においては、既存顧客への提案活動など営業活動に取り組み、受注の維持・拡大が順調に推移していることから、予想を上回る見込みとなりました。

上記のような状況から、平成31年2月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の連結売上高につきましては、平成30年4月13日付けで公表したのから上方修正をいたしました。

一方で利益面につきましては、「BizRobo!」の導入が伸びていることに伴う導入業務、運用・保守サポート業務を行うエンジニアリング業務に関する外注費の増加及びロボットアウトソーシング事業の拡大に伴う人材確保のための人材採用費、人件費、マーケティング活動強化のための広告宣伝費、人員増に伴うシステム費、オフィス等への積極的な投資を行うことを計画しており、前回公表値から変更しておりません。

詳細については、本日（平成30年7月13日）公表いたしました「連結・個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,846,580	2,127,772
受取手形及び売掛金	686,063	999,167
仕掛品	2,685	1,608
その他	216,190	363,484
貸倒引当金	△624	△685
流動資産合計	2,750,895	3,491,348
固定資産		
有形固定資産	9,929	72,529
無形固定資産		
のれん	7,290	6,584
ソフトウェア	291,772	271,896
ソフトウェア仮勘定	3,220	800
その他	72	72
無形固定資産合計	302,356	279,354
投資その他の資産	92,838	174,907
固定資産合計	405,124	526,791
資産合計	3,156,019	4,018,139
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	502,927	766,639
1年内返済予定の長期借入金	179,268	379,268
未払法人税等	179,229	93,451
賞与引当金	61,758	27,001
その他	314,015	588,644
流動負債合計	1,237,198	1,855,005
固定負債		
長期借入金	222,356	177,539
固定負債合計	222,356	177,539
負債合計	1,459,554	2,032,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	530,550	546,972
資本剰余金	535,703	683,091
利益剰余金	625,358	750,268
自己株式	△410	—
株主資本合計	1,691,201	1,980,331
新株予約権	5,263	5,263
純資産合計	1,696,464	1,985,594
負債純資産合計	3,156,019	4,018,139

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月 31 日)
売上高	1,784,394
売上原価	1,159,027
売上総利益	625,367
販売費及び一般管理費	426,540
営業利益	198,826
営業外収益	
為替差益	98
その他	277
営業外収益合計	375
営業外費用	
支払利息	1,339
株式交付費	189
株式公開費用	1,356
営業外費用合計	2,886
経常利益	196,316
税金等調整前四半期純利益	196,316
法人税等	71,406
四半期純利益	124,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,910

(四半期連結包括利益計算書)  
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月 31 日)
四半期純利益	124,910
四半期包括利益	124,910
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	124,910
非支配株主に係る四半期包括利益	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月26日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式10,000株（発行価格3,570円、引受価額3,284.40円、資本組入額1,642.20円）を発行しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が16,422千円、資本準備金が16,422千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が546,972千円、資本準備金が516,972千円となっております。

また、平成30年3月26日を払込期日とする自己株式40,000株の処分を行いました。この結果、その他資本剰余金が130,965千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ロボット アウトソー シング事業	アドネッ トワーク 事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	768,409	900,755	1,669,164	115,230	—	1,784,394
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	33,799	33,799	5,300	△39,099	—
計	768,409	934,554	1,702,964	120,530	△39,099	1,784,394
セグメント利益 又は損失 (△)	233,669	67,418	301,087	△9,671	△92,588	198,826

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業及びコンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△92,588千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用△198,079千円及びセグメント間取引消去105,491千円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれていた「セールスアウトソーシング事業」及び「コンサルティング事業」について、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分として記載する方法に変更しております。